

財 産 目 録

平成 30年 3月 31日現在

(単位:円)

貸借対照表科目	場所・物量等	取得年度	使用目的等	取得価額	減価償却累計額	貸借対照表価額
1 資産の部						
1 流動資産						
現金預金	現金手許有価	-	運転資金として	-	-	934,408
普通預金	名古屋銀行南場町支店他	-	運転資金として	-	-	1,182,301,786
			小計			1,183,236,194
事業未収金	2月3月分介護報酬等	-		-	-	148,810,058
未収金	加工賃等	-		-	-	513,848
未収補助金	施設整備補助金等	-		-	-	7,869,570
未収収益	自販機設置手数料等	-		-	-	4,758
商品・製品	就労支援事業商品等	-		-	-	633,678
原材料	就労支援事業材料等	-		-	-	3,253,377
立替金	一時立替等	-		-	-	56,060
前払金	自動車リサイクル預託金等	-		-	-	554,066
仮払金	行事遂行時仮払等	-		-	-	869,633
	流動資産合計					1,345,801,242
2 固定資産						
(1) 基本財産						
土地	(幸楽荘拠点) 名古屋港区小川1-17他	-	第1種社会福祉事業である、特別養護老人ホーム幸楽荘等に使用している	-	-	200,858,773
	(第二幸楽荘拠点) 名古屋港区小川1-19他	-	第1種社会福祉事業である、特別養護老人ホーム第二幸楽荘等に使用している	-	-	32,271,509
	(ローズラウンジ拠点) 名古屋市中川区広田町2-10-1	-	第2種社会福祉事業である、プレミアムデイサロンローズラウンジに使用している	-	-	47,302,067
	(みかづき保育園拠点) 名古屋市中川区一色新町3-707	-	第2種社会福祉事業である、みかづき保育園に使用している	-	-	62,878,200
	(一色ハウス拠点) 名古屋市中川区一色新町3-618	-	第1種社会福祉事業である、一色ハウスに使用している	-	-	24,148,743
			小計			367,459,292
建物	(幸楽荘拠点) 名古屋港区小川1-17他	1991年度	第1種社会福祉事業である、特別養護老人ホーム幸楽荘等に使用している	912,234,344	608,601,039	303,633,305
	(幸楽荘拠点) 名古屋港区小川1-17他	2003年度	第1種社会福祉事業である、特別養護老人ホーム幸楽荘等に使用している	3,097,500	1,067,245	2,030,255
	(幸楽荘拠点) 名古屋港区小川1-17他	2004年度	第1種社会福祉事業である、特別養護老人ホーム幸楽荘等に使用している	14,935,200	4,859,638	10,075,562
	(幸楽荘拠点) 名古屋港区小川1-17他	2012年度	第1種社会福祉事業である、特別養護老人ホーム幸楽荘等に使用している	16,962,750	6,440,189	10,522,561
	(幸楽荘拠点) 名古屋港区小川1-17他	2016年度	第1種社会福祉事業である、特別養護老人ホーム幸楽荘等に使用している	41,755,670	3,030,764	38,724,906
	(幸楽荘拠点) 名古屋港区小川1-17他	2017年度	第1種社会福祉事業である、特別養護老人ホーム幸楽荘等に使用している	1,389,960	7,760	1,382,200
	(第二幸楽荘拠点) 名古屋港区小川1-19他	2008年度	第1種社会福祉事業である、特別養護老人ホーム第二幸楽荘等に使用している	531,696,233	235,846,938	295,849,295
	(ローズラウンジ拠点) 名古屋市中川区広田町2-10-1	2016年度	第2種社会福祉事業である、プレミアムデイサロンローズラウンジに使用している	60,685,607	5,273,292	55,412,315
	(みかづき保育園拠点) 名古屋市中川区一色新町3-707	1978年度	第2種社会福祉事業である、みかづき保育園に使用している	120,470,000	99,703,641	20,766,359
	(みかづき保育園拠点) 名古屋市中川区一色新町3-707	1979年度	第2種社会福祉事業である、みかづき保育園に使用している	35,100,000	26,085,255	9,014,745
	(かなで保育園拠点) 名古屋市中川区東中島町1-41	2016年度	第2種社会福祉事業である、かなで保育園に使用している	201,998,670	8,020,315	193,978,355
	(かなで保育園拠点) 名古屋市中川区東中島町1-41	2017年度	第2種社会福祉事業である、かなで保育園に使用している	3,941,646	492,705	3,448,941
	(ユニオンワークス拠点) 名古屋港区大手町6-33-3	1986年度	第2種社会福祉事業である、ユニオンワークスに使用している	101,284,898	83,496,184	17,788,714
	(ユニオンワークス拠点) 名古屋港区大手町6-33-3	2006年度	第2種社会福祉事業である、ユニオンワークスに使用している	754,245	196,061	558,184
	(ユニオンワークス拠点) 名古屋港区大手町6-33-3	2014年度	第2種社会福祉事業である、ユニオンワークスに使用している	695,520	66,300	629,220
	(ユニオンワークス拠点) 名古屋港区大手町6-33-3	2015年度	第2種社会福祉事業である、ユニオンワークスに使用している	1,669,488	293,850	1,375,638
	(一色ハウス拠点) 名古屋市中川区一色新町3-618	2012年度	第1種社会福祉事業である、一色ハウスに使用している	67,834,057	16,446,921	51,387,136
	(一色ハウス拠点) 名古屋市中川区一色新町3-618	2017年度	第1種社会福祉事業である、一色ハウスに使用している	1,700,000	21,250	1,678,750
	(フレンズハウス小川17拠点) 名古屋港区小川1-17番地	2017年度	第1種社会福祉事業である、フレンズハウス小川17に使用している	140,183,554	1,875,189	138,308,365
			小計			1,156,564,806
	基本財産合計					1,524,024,098

(2) その他の固定資産						
土地	(幸楽荘拠点) 名古屋港区小川1-17他	-	職員寮用土地等に使用している	-	-	51,914,567
	(幸楽荘拠点) 名古屋港区小川1-17他	-	職員寮用土地等に使用している	-	-	18,914,469
小計						70,829,036
建物	(幸楽荘拠点) 名古屋港区小川1-17他	1980年度	第1種社会福祉事業である、特別養護老人ホーム幸楽荘等に使用している	2,600,000	2,599,999	1
	(幸楽荘拠点) 名古屋港区小川1-17他	1997年度	第1種社会福祉事業である、特別養護老人ホーム幸楽荘等に使用している	370,000	369,999	1
	(幸楽荘拠点) 名古屋港区小川1-17他	2000年度	第1種社会福祉事業である、特別養護老人ホーム幸楽荘等に使用している	359,142	359,141	1
	(幸楽荘拠点) 名古屋港区小川1-17他	2001年度	第1種社会福祉事業である、特別養護老人ホーム幸楽荘等に使用している	109,095	109,094	1
	(幸楽荘拠点) 名古屋港区小川1-17他	2010年度	第1種社会福祉事業である、特別養護老人ホーム幸楽荘等に使用している	1,944,600	1,210,872	733,728
	(幸楽荘拠点) 名古屋港区小川1-17他	2011年度	第1種社会福祉事業である、特別養護老人ホーム幸楽荘等に使用している	1,785,000	649,740	1,135,260
	(幸楽荘拠点) 名古屋港区小川1-17他	2012年度	第1種社会福祉事業である、特別養護老人ホーム幸楽荘等に使用している	1,384,635	593,048	791,587
	(幸楽荘拠点) 名古屋港区小川1-17他	2015年度	第1種社会福祉事業である、特別養護老人ホーム幸楽荘等に使用している	42,636,265	4,914,248	37,722,017
	(幸楽荘拠点) 名古屋港区小川1-17他	2016年度	第1種社会福祉事業である、特別養護老人ホーム幸楽荘等に使用している	41,038,491	2,281,322	38,757,169
	(幸楽荘拠点) 名古屋港区小川1-17他	2017年度	第1種社会福祉事業である、特別養護老人ホーム幸楽荘等に使用している	40,676,274	170,286	40,505,988
	(みかづき保育園拠点) 名古屋市中川区一色新町3-707	1987年度	第2種社会福祉事業である、みかづき保育園に使用している	180,000	179,999	1
	(みかづき保育園拠点) 名古屋市中川区一色新町3-707	1999年度	第2種社会福祉事業である、みかづき保育園に使用している	1,000,000	999,999	1
	(みかづき保育園拠点) 名古屋市中川区一色新町3-707	2002年度	第2種社会福祉事業である、みかづき保育園に使用している	2,749,160	2,529,218	219,942
	(みかづき保育園拠点) 名古屋市中川区一色新町3-707	2009年度	第2種社会福祉事業である、みかづき保育園に使用している	1,559,720	894,932	664,788
	(ユニオンワークス拠点) 名古屋港区大手町6-33-3	2007年度	第2種社会福祉事業である、ユニオンワークスに使用している	19,940,995	8,096,274	11,844,721
	(ユニオンワークス拠点) 名古屋港区大手町6-33-3	2008年度	第2種社会福祉事業である、ユニオンワークスに使用している	28,245,000	10,661,924	17,583,076
	(ユニオンワークス拠点) 名古屋港区大手町6-33-3	2009年度	第2種社会福祉事業である、ユニオンワークスに使用している	1,486,800	587,135	899,665
	(ユニオンワークス拠点) 名古屋港区大手町6-33-3	2015年度	第2種社会福祉事業である、ユニオンワークスに使用している	3,639,405	433,656	3,205,749
	(ユニオンワークス拠点) 名古屋港区大手町6-33-3	2016年度	第2種社会福祉事業である、ユニオンワークスに使用している	187,920	13,639	174,281
	(ユニオンワークス拠点) 名古屋港区大手町6-33-3	2017年度	第2種社会福祉事業である、ユニオンワークスに使用している	1,794,420	21,222	1,773,198
小計						156,011,175
構築物	外部フェンス他	-		68,938,344	22,142,193	46,796,151
車輛運搬具	ハイエース他	-	利用者送迎用	43,163,255	34,177,971	8,985,284
器具及び備品	特殊浴槽他	-		237,892,524	156,728,757	81,173,767
権利	財務請求複合システム使用権他	-		3,027,027	1,284,529	1,742,498
ソフトウェア	介護報酬請求システム他	-		16,170,735	9,311,015	6,859,720
退職給付積立資産	愛知県共済会	-	将来における退職金支払いのための積立金	-	-	35,328,880
工賃変動積立資産	名古屋銀行南場町支店	-	将来における工賃支払いのための積立金	-	-	670,000
設備等整備積立資産	名古屋銀行南場町支店	-	将来における整備費支払いのための積立金	-	-	3,500,000
人件費積立資産	名古屋銀行南場町支店等	-	将来における人件費支払いのための積立金	-	-	23,950,000
修繕費積立資産	岐阜信用金庫八田支店	-	将来における修繕費支払いのための積立金	-	-	46,000,000
備品等購入積立資産	中京銀行南場町支店	-	将来における物量購入のための積立金	-	-	15,000,000
長期前払費用	1年送保料等	-		-	-	1,189,392
その他固定資産	受益者負担金等繰延資産	-		-	-	537,978
その他の固定資産合計						498,573,881
固定資産合計						2,022,597,979
資産合計						3,368,399,221

① 負債の部							
1 流動負債							
事業未払金	3月分物品購入費等	-		-	-	56,930,987	
1年内返済予定	独立行政法人福祉医療機構	-		-	-	2,316,000	
短期運営資金借入金	名古屋市	-		-	-	1,590,000	
未払費用	3月分給与等	-		-	-	63,950,244	
預り金	利用者生活費29年4月分	-		-	-	883,230	
職員預り金	源泉所得税等	-		-	-	2,241,061	
仮受金	業者過入金等	-		-	-	39,563	
賞与引当金	29年6月賞与分	-		-	-	23,976,838	
流動負債合計						151,927,923	
2 固定負債							
設備資金借入金	独立行政法人福祉医療機構	-		-	-	41,109,000	
退職給付引当金	愛知県共済会	-		-	-	35,328,880	
固定負債合計						76,437,880	
負債合計						228,365,803	
差引純資産						3,140,033,418	

(記載上の留意事項)

- ・土地、建物が複数ある場合には、科目を拠点区分毎に分けて記載するものとする。
- ・同一の科目について控除対象財産に該当し得るものと、該当し得ないものが含まれる場合には、分けて記載するものとする。
- ・科目を分けて記載した場合は、小計を設けて、「貸借対照表価額」欄と一致させる。
- ・「使用目的等」には、社会福祉法第55条の2の規定に基づく社会福祉充実残額の算定に必要な控除対象財産の判定を行うため、各資産の使用目的を簡潔に記載する。
なお、負債については、「使用目的等」欄の記載を要しない。
- ・「貸借対照表価額」欄は、「取得価額」欄と「減価償却累計額」欄の差額と同額になることに留意する。
- ・建物についてのみ「取得年度」欄を記載する。
- ・減価償却資産(有形固定資産に限る)については、「減価償却累計額」欄を記載する。なお、減価償却累計額には、減損損失累計額を含むものとする。
また、ソフトウェアについては、取得価額から貸借対照表価額を控除して得た額を「減価償却累計額」欄に記載する。
- ・車輛運搬員の○○には会社名と車種を記載すること。車輛番号は任意記載とする。
- ・預金に関する口座番号は任意記載とする。